公 売 の 公 告

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「令」という。）第 167 条の 6 の規定に基づき、
公売について次のとおり公告する。

令和 7 年 8 月 18 日

石岡市長 谷島 洋司

1 契約担当

〒315-0195

茨城県石岡市柿岡 5680 番地 1

石岡市教育委員会事務局 教育総務課

電話：0299-43-1111 内線：1469

FAX：0299-43-1117

メールアドレス：kyouikusoumu@city.ishioka.lg.jp

2 公売対象物品

件名：令和 7 年度マイクロバス売払い

売却区分番号	1	2
物品名	日野 リエッセ II	日野 リエッセ II
型式	BDG-XZB51M	BDG-XZB51M
車台番号	XZB51-0001518	XZB51-0001520
登録番号	土浦 200 さ 1641	土浦 200 さ 1643
寸法	長さ：699 cm 幅：203 cm 高さ：275 cm	長さ：699 cm 幅：203 cm 高さ：275 cm
車両重量	3,830 kg	3,830 kg
保管場所	石岡給食センター (石岡市正上内 16 番 16 号)	石岡給食センター (石岡市正上内 16 番 16 号)
初年度登録年	平成 22 年	平成 22 年
総排気量	4.00L	4.00L
乗車定員	29 人	29 人
走行距離	144,700 km (令和 5 年 4 月 4 日時点)	141,700 km (令和 5 年 4 月 4 日時点)

車検	無	無
最低売払価格(税抜)	金 1,200,000 円	金 1,200,000 円
特記事項(条件等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミッション：オートマ ・バッテリー上がり ・現状にて引き渡し ・引き渡し後にボディ記載の名称等を落札者負担で抹消すること ・電光掲示板あり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ミッション：オートマ ・バッテリー上がり ・現状にて引き渡し ・引き渡し後にボディ記載の名称等を落札者負担で抹消すること ・電光掲示板あり

本件は、マイクロバス2台の売却案件である。2台ともに入札申込は可能であるが、原則として購入できる台数は1個人又は1法人につき1台までとする。

ただし、入札者が一者のみかつ最低売払価格を上回る場合に限り、2台ともに購入が可能である。

3 公売参加資格

別紙「誓約書(様式第2号)」に記載

4 公売参加申込

(1) 提出期限 令和7年8月27日(水)17時00分必着

(2) 提出方法 郵送(一般書留又は簡易書留)

封筒に入れて封緘し、件名、氏名又は商号名称、売却区分番号を封筒の表に明記すること。

売却区分番号ごとに封筒を作成すること。(2台ともに参加申込みをする場合は、添付書類を2部用意し、封筒を分けて送付すること。)

(3) 提出先 1の契約担当に同じ

(4) 提出書類

①公売参加申込書(様式第1号)

②誓約書(様式第2号)

③納税証明書(令和6年度分)※コピー可

④【法人の場合】商業・法人登記簿本(履歴事項全部証明書)※6か月以内に取得したもの、コピー可

⑤【個人の場合】本人確認書類(運転免許証等の官公署が発行した証明書)の写し※有効期限内のもの

5 物品下見会参加申込

(1) 提出期限 令和7年9月1日(月)17時00分必着

(2) 提出方法 メール又はFAX ※送信後、必ず担当課へ確認の電話をすること。

(3) 提出先 1の契約担当に同じ

(4) 提出書類 物品下見会参加申込書

6 物品下見会

- (1) 開催日時 令和7年9月3日(水) 14時00分から
※申し込み順にて下見を行う。1組売却区分番号ごとに10分程度
- (2) 開催場所 石岡給食センター(石岡市正上内16番16号)
- (3) 対 象 売却区分番号1及び2の外観、内観、付属品等

7 質疑及び回答

- (1) 受付期間 令和7年8月18日(月)から令和7年9月5日(金) 17時00分まで
※土・日・祝日、閉庁時を除く8時30分から17時15分まで(正午から13時を除く)
- (2) 質疑方法 メール又はFAX
- (3) 提出先 1の契約担当に同じ
- (4) 回 答 令和7年9月10日(水)
- (5) 回答方法 石岡市ホームページに公開

8 公売参加の辞退

- (1) 提出期限 令和7年9月19日(金) 17時00分必着
- (2) 提出方法 持参または郵送(普通郵便可)
- (3) 提出先 1の契約担当に同じ
- (4) 提出書類 公売辞退届

9 入札方法

- (1) 入札方法
書面による入札書の提出とする。入札書の送付は1個人又は1法人につき1回までとする。
市長が特に必要があると認める場合を除き、入札書郵送後の撤回及び辞退は認めない。
- (2) 受付期間
令和7年9月11日(木)から令和7年9月24日(水) 17時00分必着
※土・日・祝日、閉庁時を除く8時30分から17時15分まで(正午から13時を除く)
- (3) 提出方法 郵送(一般書留又は簡易書留)
封筒に入れ封緘し、開札日、件名、商号名称、売却区分番号を封筒の表に明記すること。
売却区分番号ごとに封筒を作成すること。(2台ともに入札申込みをする場合は、封筒を分けて送付すること。)
- (4) 提出先 1の契約担当に同じ
- (5) 提出書類 入札書(様式第5号)

10 開札

- (1) 開札日時 売却区分番号1 令和7年9月25日(木) 9時00分
売却区分番号2 令和7年9月25日(木) 9時15分

(2) 開札場所 石岡市八郷総合支所 4階 401 会議室

(3) 入札担当者

開札は契約担当課長が行い、立会については当該入札事務に関係のない職員が行う。

(4) 入札結果の公表

石岡市ホームページに公開

11 落札者の決定方法

(1) 最低売払価格を上回る価格の最も高い入札額にて入札を行った者とする。

(2) 入札の結果、落札者となるべき同価格の者が2者以上あるときは、落札決定を保留した上で、くじにより落札者を決定する。くじの執行方法については、別紙1「くじにおける落札者の順位の決定方法」を参照すること。

(3) 両車両について最高額の入札者となった場合は、いずれか1台のみを落札対象とする。その場合、1の契約担当よりその連絡を受けた日の翌日17時まで、落札を希望する車両の売却区分番号をメール又はFAXにて連絡しなければならない。なお、選択されなかった車両については、次点の最高価格者が落札者となるものとする。

(4) 最低売払価格を下回る金額での入札は認められない。最低売払価格を上回る入札がなかった場合は不調とする。

12 落札後の手続き

(1) 落札者には最高価格者及び落札者決定通知を契約担当より送付する。

(2) 落札者は落札決定通知日の翌日から7日以内に市と契約締結を行うこと。

(3) 契約書は落札者にて作成する。

13 公売保証金及び契約保証金

免除する。

14 契約金の納入

契約締結の翌日から7日以内に納付書により契約金を納めること。分割納付はできない。

15 物品の引き渡し

物品の引き渡しは以下のとおりとする。

(1) 物品は、落札者から契約金が納入されたことが確認された時点以降に引き渡す。入金確認日の翌日から起算して14日以内に物品の引き渡しを完了すること。

(2) 譲渡に係る各種手続きが完了していることが分かる書類の写しを提出すること。物品は契約金納入後速やかに引き取ること。

(3) 物品の名義変更、搬出等に要する経費は全て落札者の負担とする。

(4) ボディ記載の名称等の抹消について、対応したことが確認できる作業前及び作業後の写真を提出すること。

16 公売の無効

次のいずれかに該当する場合、その公売は無効とする。

- (1) 公売について不正行為があった場合
- (2) 必要な書類を提出しなかった場合
- (3) 入札書に記名押印がない場合
- (4) 入札書の金額を訂正している入札書又はその他必要事項が確認できない場合
- (5) 指定の方法以外で入札書等を提出した場合
- (6) 入札書郵送用封筒に記載の公売執行日、件名、商号名称、売却区分番号と、同封された入札書の公売執行日、件名、商号名称、売却区分番号が、相違または記載されていない場合
- (7) 提出文書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、最高価格者及び落札者の取消しを行うことがある。
- (8) 上記(1)～(7)に掲げるもののほか、不当な公売参加をした場合

17 その他

- (1) 提出された文書等は返却しない。
- (2) 物品は中古車であり現状のまま引き渡しとなるため、動作等を含め全てにおいて品質が保証されるものではない。引き渡し後に、新たな不良箇所等が発見された場合であっても、契約金の減額、損害賠償請求及び売買契約の解除について市は契約不適合責任を負わない。
- (3) 当車両は、「石岡市」名義で車検が切れている状態でエンジンが不動である。保管場所からの輸送手段の確保、名義変更、自動車検査証の交付、自賠責保険及び任意保険の加入等、落札後にかかる全ての費用及び事務手続きは落札者が負担することとする。また、物品には不具合が多数あるため、状態の確認を推奨する。
- (4) 一度引き渡された物品は、いかなる理由があっても返品・交換は出来ない。
- (5) 引き渡し後の物品の預かりは行わない。
- (6) 本件に係る物品の運搬及び走行にあたっては、常に法令及び交通規則を遵守し、安全かつ適正な運転を行わなければならない。